

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																						
駿台トラベルアンドホテル専門学校		昭和55年4月1日	田中 雅浩	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-15-2 (電話) 03-3946-1211																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																						
学校法人駿台学園		昭和27年10月8日	山崎 良子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-12 (電話) 03-5259-3100																						
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																					
商業実務	商業実務専門課程	トラベル学科(企業実習[デュアル]コース(午前))		平成17年文部科学省告示第30号認定	—																					
学科の目的																										
時代に即したホスピタリティマインドに溢れた観光サービスの業界人を輩出するべく、資格を取得し、語学力を強化し、希望する職種での企業実習において実践的な教育を行い、結果、観光サービス業界に就職できる人材を育成すること。																										
認定年月日																										
平成31年3月5日(2019年3月5日)																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																				
2	年 昼間	1950時間(130)	1005時間	315時間	630時間	0時間																				
生徒総定員																										
140人		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																				
		12人	0人	3人	7人	10人																				
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験や授業中の確認テストの結果、レポート・課題等の提出状況、出席状況、受講態度等を総合して4段階評価を行う。																					
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏 季:8月1日～8月31日 ■冬 季:12月26日～1月3日 ■学年末:3月15日～4月5日			卒業・進級条件	■進級条件:1学年次における所定の必修科目の全単位を取得していること。年度内に所定の期日までに学費等を納めていること。 ■卒業条件:所定の期限までに卒業認定単位数を取得していること。学費等を所定の期日までに納めていること。																					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 クラス担当(担任・サポーター)によるクラス運営・指導・面談、保護者会の実施、保護者との連携。学習・生活相談・検定・各種手続き相談			課外活動	■課外活動の種類 ボランティア・スポーツフェスティバル(運動会)実行委員会・卒業パーティー実行委員会・国内研修旅行企画委員会・学生球技大会委員等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 2022年度(令和4年度)卒業生に関する2023年(令和5年)5月1日時点の情報																					
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等2022年度(令和4年度)卒業生 旅行業界 ■就職指導内容 ①担任との面談、就職指導担当からの業界知識、就職活動アドバイス ②学内企業セミナーの実施 ■卒業者数 13 人 ■就職希望者数 13 人 ■就職者数 12 人 ■就職率 92 % ■卒業者に占める就職者の割合 92 % ■その他 0 2022年度(令和4年度)卒業生に関する2023年度(令和5年度) 5月1日時点の情報			主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅行業務取扱管理者</td> <td>③</td> <td>35人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理者</td> <td>①</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>旅行地理検定</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>アマテウスシステム検定</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 本校主催「日本語スピーチコンテスト」開催</p>		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	旅行業務取扱管理者	③	35人	8人	国内旅程管理者	①	1人	1人	旅行地理検定	③	14人	6人	アマテウスシステム検定	③	16人	16人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
旅行業務取扱管理者	③	35人	8人																							
国内旅程管理者	①	1人	1人																							
旅行地理検定	③	14人	6人																							
アマテウスシステム検定	③	16人	16人																							
中途退学の現状	■中途退学者 1名 2022年(令和4年)4月1日時点において、在学者24名(2022年4月1日入学者を含む) 2023年(令和5年)3月31日時点において、在学者23名(2023年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 1.クラス担任を配置し、日々出席状況を確認。2.欠席過多の場合、本人・保護者に連絡の上、個別面談又は3者面談を実施。3.専任の生活カウンセラーを配置し、担任と連携の上、問題解決に対処する。			■中退率 96%																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①特待生奨学金(入学選考時の特待生入試で選抜された方に一部授業料を免除) ②同窓会特別奨学金(交友会費を活用し支援) ③進学支援奨学金制度I(児童扶養手当受給者対象に学費の一部免除) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	https://www.sundai-th.ac.jp/																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

観光サービス業に従事する為、昨今の外国人渡航客が増大するグローバル化する社会環境の変化に伴い、旅行・観光サービス業界を運営する企業や団体と連携の上、本校の教育課程を検証する。更に、その検証結果に基づき、改善案を教育課程に反映させ、実務知識と実践能力のバランスのとれた教育課程を構成し、企業が求める即戦力となり得る人材の育成を基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会での意見は学科長と本校教務とで実施されるカリキュラム検討会議で検討され、校長の承認を得て決定とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

2023年(令和5年)10月1日現在

名前	所属	任期	種別
加藤 克志	公益社団法人 日本観光振興協会 総務・渉外部門 総務部長	2022年(R4年)4月1日から 2024年(R6年)3月31日まで	①
園辺 一貴	株式会社 エイチ・アイ・エス 法人営業本部 関東業務グループ統括部長	2021年(R3年)11月1日から 2023年(R5年)10月31日まで	③
久保 剛	近畿日本ツーリスト株式会社 総合コンタクトセンター 上席副支店長	2022年(R4年)06月1日から 2024年(R6年)05月31日まで	③
塚原 慶一郎	駿台トラベル&ホテル専門学校 校長⇒退任(2023. 10.31付)	学内の学校教職員の任期は特に 定めず、学内の組織変更等が生 じた場合には、業務の役割や状 況を鑑み、委員の継続または交 代を行う。	
田中 雅浩	駿台トラベル&ホテル専門学校 副校長⇒校長(2023. 11.1付)		
納屋 健	駿台トラベル&ホテル専門学校教務事務職員		
高島 秀行	駿台トラベル&ホテル専門学校就職担当職員		
渡辺 千恵子	駿台トラベル&ホテル専門学校教務事務職員		
大野 純男	駿台トラベル&ホテル専門学校教務事務職員		
南 彰二	駿台トラベル&ホテル専門学校教務事務職員		
渡辺 隆弘	駿台トラベル&ホテル専門学校就職担当職員		
竹谷 保代	トラベル学科学科長		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期) 年2回開催(8月・2月)

(開催日時(実績))

第13回 2023年(令和5年)8月31日 15:10～17:10

第14回 2024年(令和6年)2月8日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

第13回は、下記の課題について意見交換がなされた。

- ・旅行業界を取り巻く環境の変化に対応できる「人材」とは
- ・人材を育成するために、カリキュラムや実地研修、国内外研修旅行にどう反映すべきか
- ・国家試験と各種検定試験の合格率アップさせるため、企業実習と自習時間確保のバランスをどうとるか
- ・Web指導授業の全学科共通授業化への進捗状況と課題
- ・グループワークによる学校紹介SNSコンテンツ作成にあたっての課題
- ・面接指導を前提とした文章力向上のための施策
- ・学生の視野拡大(ミクロ、地元、マクロ、外国)のための施策と学内国際交流促進と課題
- ・旅行業(観光業)人材確保についての現状と課題

以上の点についての討議した。

下記の内容にて外部委員の同意を得た。

- (1)アウトプットの機会の確保と自発的な取り組みを定着させるための誘因の設定
- (2)アウトプットツールとしてのPCの必要性を理解してもらうための取り組みを実施
- (3)「日本の常識は海外の非常識」を理解するうえで外国人の興味やニーズを知る機会の増加

第14回は、前回の議題および決定事項の進捗と今後の課題の確認

前回の課題について、下記の内容にて外部委員の同意を得た。

- (1)自発性やアウトプットする力を向上させるためのプレゼンやグループディスカッションの授業導入を検討する
- (2)専門学校とし旅行の醍醐味を伝えるためにできることを考案・検討する
- (3)「社会人としての文章力がいかに必要か」を理解してもらうための施策を検討する

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

基本方針

本校の教育理念とする「ホスピタリティマインドの体現」に基づき、旅行業務に必要な実務知識、専門知識、能力を育成する為、授業(知識と理論)と実習(実技・演習)を互いに交差させることで、教育内容の一体化を図っている。特に、企業連携と言える企業実習の目的は、教室内の講義で学んだ知識を現場で実際に活用することで、個々の事案への習得状況を確認でき、曖昧な知識や曖昧な理解が現場で露呈し、再度自ら授業で学んだ事柄を復習し、現場で活用できるレベルまで引き上げる努力につながっている。本校は企業実習先を選択出来る為、自らが就職を希望する企業での実習は旅行業に対する真摯な職業意識や職業観を育み、より実践的な技術やコミュニケーション力の向上を図り、その結果、旅行業務・観光サービス業務等で真剣に活躍できる人材を輩出することを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

①アマデウス実務ⅠⅡ

アマデウス社と連携して作成した授業進行表に基づき、アマデウス(予約発券システム)を使用しながら各操作方法を講師が解説した後に学生がシステムを操作しながら、実務演習を行う。前期15回、後期15回の最終授業日にてシステムを操作しながらの校内試験を実施する。アマデウス社と取り決めた年間2回の検定スケジュールに基づき、アマデウス社主催の検定試験を実施する。本校講師が実施する定期試験により単位認定評価を行い、アマデウス検定データ(アマデウス社提供)によりA・B・C・Dの成績評価を行う。

②ツアーコンダクター

ツーリストエキスパート社と連携し、国内旅程管理主任者資格取得を目指す。ツーリズムエキスパート社による授業と試験、試験合格者を対象とした実施研修としてのバスツアーに参加し、実施研修後に国内旅程管理主任者資格を取得する。本校講師が実施する前期・後期の定期試験にて単位認定の評価を行い、ツーリズムエキスパート社の授業に対する試験得点ならびに実施研修時の評価にてA・B・C・Dの評価を行う。国内旅程管理者資格取得者で希望するものを対象としてお客様を相手にしたツアー添乗業務に参加してもらう場合がある。(連携企業からのツアー設定数によって参加人数も制限される。)

③企業実習ⅠⅡ

連携企業との協議から決定した部署にて本校学生が企業に出向いて実習に従事する。実習の成果は学生が従事した企業の指導者から評価され、本人と学校に報告される。本校学校担当者が実習企業先からの評価を加味して単位認定ならびに成績評価認定を行う。実習先企業と評価方法の見直しを検討しており、「業務の遂行」「実績」という2項目を追加することを検討中である。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アマデウス実務ⅠⅡ Ⅰ:4月10日～7月28日 Ⅱ:9月18日～1月22日	世界中の航空会社、ホテル、レンタカーなどの予約・発券ができるコンピュータシステムGDS(Global Distribution System)の中でも最も世界的シェアの高いAmadeusシステムを教育用システムとして採用し、予約・発券に関する処理を習得する。	株式会社アマデウス・ジャパン
ツアーコンダクター	ツアーコンダクターになるための前提として必要となる国内旅程管理主任者資格取得に向けて授業において連携する。授業→評価→実地研修という段階を踏まえながら最終的に添乗業務を体験しながら現場感覚も養成していく。国内旅程管理者資格取得後に連携企業の実際のツアーに添乗員として勤務(希望者のみ)する。	株式会社ツーリストエキスパート
企業実習ⅠⅡ Ⅰ:1年次 Ⅱ:2年次	旅行会社の各セクションの現場に配置し、旅行会社の業務を一から体験する。現場での業務体験から授業で学んだことがどのように旅行業で活かされているのかを理解すること。お客様と直接対話することからコミュニケーションの重要性を感じ取り、職場で働く他のスタッフとの業務連携の重要性を感じ取り、実務に活かすことを目標としている。	株式会社エヌオーイー 株式会社JTBグローバルアシスタンス 株式会社日放ツーリスト 双日ツーリスト株式会社 日新航空サービス株式会社 スカイパックツアーズ株式会社 他

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業等から講師を招いて、実務に即した最新の動向や業務知識を習得し、学生指導へと活かすことを基本方針とする。また、授業の進め方や学生のモチベーションや学習理解度を高めるための授業運営に関する研修等にも参加し、授業方法の改善に役立てる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アマデウス講習(発券基礎)」(連携企業等:アマデウス・ジャパン)
期間:2024年(令和6年)1月18日(月) 対象:観光業界担当教員1名
内容:2024年度より大幅な改定を控えるアマデウス検定の変更点

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コーチング研修」(連携企業等:公益財団法人 東京都私学財団)
期間:2023年(令和5年)7月31日(月) 対象:観光業界担当教員1名
内容:教職員が身に付けておくべき育成に関するスキルと実践的なコーチング

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「新学期準備研究会・・・旅行業務取扱管理者試験の傾向と対策」(連携企業等:JTB総合研究所)
期間:2024年(令和6年)3月予定 対象:観光業界担当教員1名
内容:新年度に向けた旅行業務取扱管理者試験の傾向と対策

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コーチング研修」(連携企業等:公益財団法人 東京都私学財団)
期間:2024年(令和6年)7月予定
対象:観光業界担当教員1名
内容:教職員が身に付けておくべき育成に関するスキルと実践的なコーチング

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校評価という協同作業を通じて、学校と学校に携わる業界（有識者、企業、学校、OB、保護者等）がお互いの理解を深めることである。学校評価の基本である自己評価が、外部評価者から違和感なく受け入れられるか意見をいただき、自己評価の客観性と透明性を高める為に、外部評価者が、学校と一緒に学生のことを考え、それぞれの立場や視点から意見を出し合い、より良い学校づくりに寄与する事を基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 理念・目的・育成人物像
(2) 学校運営	2. 学校運営
(3) 教育活動	3. 教育活動
(4) 学修成果	4. 学修成果
(5) 学生支援	5. 学生支援
(6) 教育環境	6. 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	7. 学生の募集と受入れ
(8) 財務	8. 財務
(9) 法令等の遵守	9. 法令の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	10. 社会貢献
(11) 国際交流	評価なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

2023年(令和5年)10月1日現在

名前	所属	任期	種別
加藤 克志	公益社団法人 日本観光振興協会 総務・渉外部門 総務部長	2022年(R4年)4月1日から 2024年(R6年)3月31日まで	学識経験者
園辺 一貴	株式会社 エイチ・アイ・エス 法人営業本部 関東業務グループ統括部長	2021年(R3年)11月1日から 2023年(R5年)10月31日まで	企業等委員
久保 剛	近畿日本ツーリスト株式会社 総合コンタクトセンター 上席副支店長	2022年(R4年)06月1日から 2024年(R6年)05月31日まで	企業等委員
柏木 徹	テック航空サービス株式会社 管理統括部長 総務・業務・人事部	2023年(R5年)4月1日から 2025年(R7年)3月31日まで	卒業生
遠藤 由紀子	本校トラベル学科在籍生の保護者	2023年(R5年)4月1日から 2025年(R7年)3月31日まで	保護者
筒井 揚介	駿台甲府高校 通信教育課程 副校長	2023年(R5年)11月1日から 2025年(R7年)10月31日まで	学校関係

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物)

URL: <http://www.sundai-th.jp/feature/about.htm>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

採用企業に対しては、「今後卒業生を受け入れるために、求めている知識・実技の習得や人材育成がおこなわれる学校なのかどうか」「健全な学校運営がなされているかどうか」を意識し、近隣の区民や地元企業においては、「地域貢献として学生と何か取り組めないか」など、OBや保護者に対しては、「家族が通学した、している学校がどのような教育活

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学園長・学校長のご挨拶/学校の現況・・・学校概況本校について・
(2) 各学科等の教育	学科紹介・時間割の公開・シラバスの公開
(3) 教職員	学園長・学校長のご挨拶/学校の現況
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職対策／実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	社会貢献活動への取り組みについて
(6) 学生の生活支援	学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項
(8) 学校の財務	財務諸表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	社会貢献活動への取り組みについて
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.sundai-th.jp/feature/about.htm>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科 企業実習(デュアルコース)午前 2023年度(令和5年度))															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			実用英語検定Ⅰ・Ⅱ	英検の出題傾向を分析したカリキュラムにより目標級の合格を目指します。	1前・後	60	4	○			○		○		
○			トラベル英会話Ⅰ・Ⅱ	旅行会社や旅先で必要となる英会話を場面別に学びます。	1後/2前	60	4		○		○		○		
○			観光英語	旅行業界に必要な英語の基礎を学びます。	2前	15	1	○			○			○	
○			インバウンド実践	訪日外国人のお客様に観光案内できるようにガイドの基礎を学びます。	2前	15	1	○			○		○		
○			中国語基礎・日中比較文化	旅行業界でニーズの高い中国語を学び、日中の比較文化を学びます。	2前	30	2	○			○			○	
○			パソコン基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	ビジネススキルとして必修のパソコンスキルを身に付けます。	1前後/2前	90	6		○		○			○	
○			インターネット活用術	旅行業の為のインターネット活用方法を学びます。	2前	15	1	○			○			○	
○			ビジネスマナー	社会人としてビジネスマナーの基礎・応用を学びます。	1前	15	1	○			○			○	
○			サービス介助論	サービス介助士2級取得を目指し、基礎理論を学びます。	2前	15	1	○			○			○	
○			サービスホスピタリティ	サービス業の基本精神である「おもてなしの心」を学びます。	2前	15	1	○			○			○	
○			就職面接対策Ⅰ・Ⅱ	就職活動全般について学び、自己分析から面接のノウハウを習得します。	1後・就職	45	3	○			○		○		
○			就職筆記対策Ⅰ・Ⅱ	就職試験対策及び教養として時事問題やSPI対策を実施します	1後・就職	45	3	○			○			○	
○			就職総合対策	履歴書の書き方、プレゼンテーション能力など、自己表現力を身に付けます	1・就職	30	2	○			○			○	
○			○ Amadeus実務ⅠⅡ	航空機予約端末で国際線の予約、変更、取り消し業務を学習し、検定試験合格を目指します	1前・後	60	4		○		○			○	○

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科 企業実習(デュアルコース)午前 2023年度(令和5年度))															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			旅行業法令	旅行業界に必要となる旅行業法を学びます	1・前	30	2	○			○		○		
○			旅行業約款	旅行業界に必要となる旅行業約款を学びます	1・前	30	2	○			○		○		
○			国内旅行実務(運賃・料金)	旅行業界に必要となる運賃・料金を学びます	1・前	45	3	○			○			○	
○			国内旅行実務(観光地理)	旅行業界に必要となる国内観光地理を学びます	1・前	45	3	○			○			○	
○			国内旅行業務取扱管理者対策	国内旅行業務取扱管理者対策合格を目指す集中特訓講座です	1・前	45	3		○		○		○		
○			旅行販売業務	旅行販売業務の基礎から実践まで学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			国内旅行プランニング	国内研修旅行の企画・およびプレゼンテーションを行います	1・前	15	1		○		○		○		
○			研修旅行研究	訪問先の現地事情を研究します。	1・後	30	2		○		○		○		
○			○ツアーコンダクター	国内・海外団体旅行の添乗に必要な業務を身に付けます	1・後	30	2	△			○	○	○		○
○			海外観光地理	旅行業界に必要となる海外観光地理を学びます	2・前	30	2	○			○		○		
○			ディステーション研究	海外添乗経験者より世界遺産や海外都市について学び研究します。	2・前	30	2	○			○			○	
○			海外旅行実務	海外研修旅行に必要な海外旅行実務・出入国法令を学びます	2・前	30	2	○			○		○		
○			国際航空運賃	旅行業界に必要となる国際航空運賃を学びます	2・前	15	1		○		○			○	

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科 企業実習(デュアルコース)午前 2023年度(令和5年度))														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法		場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	
○			卒業研究	2年間の集大成として自分の専攻に関するテーマを決めて研究、発表します	2・後	30	2			○	○	○		
	○		国内旅行業務取扱管理者対策	国内旅行業務取扱管理者合格を目指す集中特訓講座です。	2・後	45	3	○			○	○		
	○		総合旅行業務取扱管理者対策	総合旅行業務取扱管理者合格を目指す集中特訓講座です	2・後			○			○	○		
	○		学校選択科目	新社会人として必要な専門知識を学科・コースをまたがって学びます	2・後	240	16	○			○	○		
○			キャリアガイダンス I・II・III・IV	学生生活をサポートするとともに、クラスの親睦を図ります	1・2通	120	8	○			○	○		○
○			体育実技 I・II	全校合同でスポーツフェスティバルとして運動会を実施します	1後・2後	30	2	○			○	○		
○			業界実地研修 I・II・III	業界の最先端情報に触れるイベントを体験します	1通・2前	45	3				○	○	○	
○			国内研修旅行	国内旅行を通して添乗業務を体験し、観光地の実情を体験します	1・後	30	2				○	○	○	
○			海外研修旅行	海外旅行を通して添乗業務を体験し、観光地の実情を体験します	2・前	45	3				○	○	○	
○			○ 企業実習 I・II・III・IV	旅行業界において、旅行業務の実習を行います	1・2・通	450	30				○	○		○
合計						1950単位時間(130単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業必要取得単位数は、専門士となる合計114単位を取得していなければならない。卒業については、必要な就業年限を満たしていなければならない。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。